

貿易統計からみた広葉樹材輸入の変遷

1 日本における広葉樹材需給

農林水産省「木材統計調査」によれば、昭和35年から平成元年まで、日本における広葉樹の素材生産量は常に1千万m³を超えていました。この量は令和5年のスギ素材生産量約1千2百万m³に匹敵します。他方、天然林伐採の減少などを背景に、広葉樹の素材生産量は長期的に減少し、令和5年には約170万m³となりました。その大半は製紙用のパルプ用材として利用される一方で、一部が突板（木材を薄くスライスした板）、テーブル天板等の家具用材、床材などとして、比較的高価格で取引されてきました。

針葉樹と同様に、広葉樹も輸入材が日本における木材需要を長らく支えてきました。ところが、近年輸入材の供給不安を背景に、国産広葉樹材供給への期待が高まっています。岩手県内の原木市場においても、国産広葉樹材が高値で取引されるようになりまし。

2 貿易に関する統計

近年日本では木材自給率が上昇傾向にあるとはいえ、現在も供給の半分程度を輸入品に頼っています。その輸入動向の把握は重要です。日本が海外の国・地域とどのような商品をどれだけ貿易（輸出入）しているのかは、財務省が「貿易統計」として集計しています。木材に限らず、輸出入された商品は、基本的には何かしらの形で本統計に記録されています。

貿易に関する統計は昭和63年1月から国際的に統一されたHSコードという番号で管理されています。図1の通り、9桁の番号のうち、上6桁がHSコードと呼ばれる国際的に統一された番号です。下3桁は国ごとに独自に振られる番号で、日本においても多くの分類があります。木材は第44類にほとんどが分類されます。品名の定義の文言が少し難しいですが、丸太は4403項、製材品は4407項に分類されています。詳細なHSコードは、財務省の内部組織である税関のHPの実行関税率表から取得できます。ただし、9桁の番号はしばしば改定されるので、細かい分類を見る時は要注意です。

貿易に関する統計は誰でもネットから閲覧可能です。データベースとしては、日本の貿易であれば財務省の「貿易統計」、世界の国・地域の貿易であれば、国連が提供するUN Comtradeが無料で利用できます。

3 広葉樹材輸入は「貿易統計」からどのくらい把握可能か？

日本に輸入される広葉樹材には熱帯産のものも多く含まれますが、今回は国産材と代替関係の強い、温帯産広葉樹材について説明します。

表1の通り、財務省の「貿易統計」では、温帯産広葉樹丸太の輸入を8つのコードにわけて取得することができます。樹種がみれば5区分になります。



図1 HSコードの説明
出典：税関HP「品目分類とHS」

表1. 財務省「貿易統計」から取得可能な温帯産広葉樹材（丸太）のデータ

HSコード	最も古いデータ	最も新しいデータ	6桁（号）の説明
4403.91-000	198801	202412	オーク（コナラ属のもの）のもの
4403.92-000	198801	201612	ビーチ（ブナ属のもの）のもの
4403.93-000	201701	202412	ビーチ（ブナ属のもの）のもの（横断面の最小寸法が15センチメートル以上のものに限る。）
4403.94-000	201701	201812	ビーチ（ブナ属のもの）のその他のもの
4403.95-000	201701	202312	かば（カバノキ属のもの）のもの（横断面の最大寸法が15センチメートル以上のもの）
4403.96-000	201701	202412	かば（カバノキ属のもの）のその他のもの
4403.97-000	201701	202412	ポプラ又はアスペン（ヤマナラシ属のもの）のもの
4403.98-000	201701	202412	ユーカリ（ユーカリ属のもの）のもの

注1：実行関税率表、財務省「貿易統計」を元に筆者作成
注2：198801の表記は上4桁が西暦の年次、下2桁が月を表している。

参考文献

嶋瀬拓也・樋熊悠宇至（2026）「木材産業の広葉樹材調達における産地・樹種の変遷—北海道旭川地域の製材業者・木材販売業者への聞き取り調査結果から—」北方森林研究74、49～54頁

森林総合研究所東北支所

樋熊 悠宇至

019（641）2150

ります。オーク（コナラ属）やビーチ（ブナ属）などの代表的な樹種は長期間把握されていますが、それ以外は比較的最近になってから把握され始めました。製材品については、オーク、ビーチ、かば（カバノキ属）の他、メープル（カエデ属）、チェリー（サクラ属）、タモ、アッシュ（トネリコ属）の区分があり、いずれも平成19年1月以降でデータを取得可能です。

4 広葉樹材輸入の推移

図2は、主要国からのオーク丸太の輸入量を示しています。オークは突板や樽材、家具用材、床材といった、比較的高価格帯での需要が多い樹種で、ミスナフヤコナラなどの「ナラ」で流通する国産材とは一定の代替関係があります。オーク丸太の輸入量は平成8年をピークに長期的な減少傾向にあります。唯一全期間を通して一定量供給されているのが米国産です。推移に若干違いはあるものの、製材品でも米国が最重要輸入相手国である点は同様です。

ロシアはかつて日本へ大量のオーク丸太を輸出していました。平成初期にはロシアのオーク丸太輸出額の約半数を日本向けが占めていたことがUN Comtradeにて確認できます。ところが、その後平成21年の丸太輸

向にあるとはいえ、現在も供給の半分程度を輸入品に頼っています。その輸入動向の把握は重要です。日本が海外の国・地域とどのような商品をどれだけ貿易（輸出入）しているのかは、財務省が「貿易統計」として集計しています。木材に限らず、輸出入された商品は、基本的には何かしらの形で本統計に記録されています。

出税引き上げ、平成26年のロシア産ナラのワシントン条約附属書Ⅲへの掲載、令和4年の丸太輸出原則禁止など、ロシアにおける度重なる制度変更を経て減少し、令和4年以降はとつとつ輸入実績がなくなりました。また、中国は日本に良質な広葉樹丸太を輸出し、製材工場の原料調達を支えてきました。中国産ナラは色、欠点の少なさ、太さ・長さいずれの点から見ても良質で、品質面を高く評価されていました。ところが、中国東北部における天然林伐採禁止や自国の経済成長にともない、その供給は激減しました。紙幅の制約上、より詳細な広葉樹材調達の変遷や産地ごとの材の評価については文末の文献を参照ください。

5 インフレ時代の価格推移の分析

最近インフレが当たり前の経済となってきたので、金額ベースの推移を見るうえで、物価上昇の影響を考慮することが重要です。まずは、国内企業同士の財の取引における物価水準を表す国内企業物価指数（総平均）を使って簡単に確認しましょう。

日本では長らく物価が変わらない経済が続いてきました。令和2年基準の国内企業物価指数をみると、平成元年から平成31年の30年間で約

2%しか物価は変わりませんでした（しかも下落でした）。ところが、令和2年から令和6年でみると、同指数はたった4年間で約23%上昇しています（図3参照）。

この物価上昇を念頭に置きつつ、オーク丸太の輸入単価の推移を見てみましょう。輸入単価は輸入額を輸入量で割った値です。図3では、単純な金額を表す名目値と物価変動分を除いた実質値の2系列を、それぞれ指数化（令和2年を100）して示しています。これを見ると、第3次ウッドショックのあった令和3～4年、さらに1ドル150円前後の為替相場が定着した令和5～6年に名目値が急上昇しているのがわかります。実質値で見ても上昇率が高いので、国内の物価上昇だけでは説明できないくらいに輸入単価が上昇しているといえます。この単価上昇は為替相場の変動だけでは説明できません。そのため、輸入広葉樹材の価格は構造的に上昇しやすい環境にあると考えられます。こうした現状を踏まえると、輸入広葉樹材には過度に依存せず、持続可能な形で国産広葉樹材を利用していくことが、広葉樹材需給の安定にとつてますます重要になるでしょう。

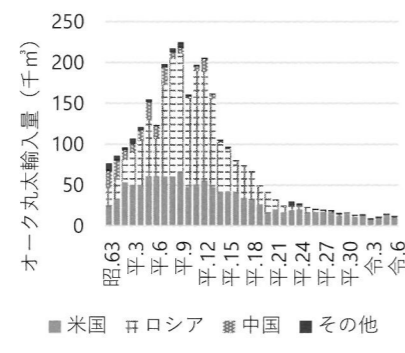


図2 オーク丸太輸入量の推移

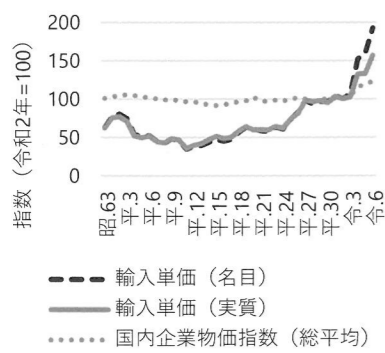


図3 オーク丸太輸入単価の推移